

平成30年度
九州地方環境パートナーシップオフィス
運営業務実施計画書
(運営方針)



特定非営利活動法人 宮崎文化本舗
一般社団法人 九州環境地域づくり

1、第4期 EPO 九州運営業務について

第4期（平成29～31年度）の九州地方環境パートナーシップオフィス（以下、EPO九州）運営にあたって、平成29年度の評価委員会における指摘事項をふまえ、中期目標ならびに運営方針を設定する。

特に情報発信については引き続き「概ね満足できる」との評価を得ているが、引き続き発信面の工夫・改善等の対応を強化する必要がある。

また、SDGsを活用した協働促進やESD推進にあたっては、EPO九州がこれまで培ってきた九州・沖縄地域のネットワークを活かし、運営委員とも連携し展開する。

また、第4期については、特定非営利活動法人宮崎文化本舗と一般社団法人九州環境地域づくりが共同運営することとし、そのネットワークを活用する。

平成29年度評価委員会にける指摘事項と対応方針

指摘事項	対応方針
<ul style="list-style-type: none">・引き続き、情報発信の工夫・強化が必要（行政＋民間の力を活かす、コンテンツを改善）・具体的な取組に応じた、成果目標と指標の工夫が必要	<ul style="list-style-type: none">・独自コンテンツの創出（環境政策情報の集約、インタビュー記事によるメッセージの発信）・取組みに応じた目標の設定（具体的な成果目標・指標の設定、専門家と連携した対応強化）

第4期中期目標

- ・九州・沖縄地域のネットワークとEPO九州の発信力を活かした、多様な協働取組の促進と地域ぐるみのESDを推進する。

運営方針

1、EPOの強みを活かした発信強化

- ・事業やプロジェクトに関わる「人」にフォーカスし、発信の強化を図る。
- ・SDGsなど話題性のあるテーマをもとにマスコミ等への発信強化し、九州・沖縄のネットワークを活かした取組みを充実させ、EPO九州の波及力を高める。

2、SDGsの視点を取入れた協働取組の促進

- ・九州・沖縄の地域課題に対応する多様な協働取組の支援をとおして、地域の中間支援力を強化する。
- ・専門家等との連携を強化し、課題解決に向けた提案や成果創出を図る。

3、地域ぐるみのESD推進

- ・九州・沖縄のESDを牽引する推進拠点を活性化させ、地域ぐるみのESD推進につなげる。
- ・ESD活動支援センターの運営をとおして、専門家や教育委員会、関係団体等へ働きかけESD推進ネットワークを形成する。

2、平成30年度運営業務の概要

中期目標ならびに運営方針をふまえ、平成30年度の運営業務実施事項を次のとおりとする。

(1) 運営委員会と連携した業務の推進

- EPO九州の活動について、環境パートナーシップに関与するNPO、企業、行政、メディア、有識者等より助言ならびに取組に応じた協力・連携を得て、円滑かつ効果的な運営に取組む。

(2) EPO九州の基本業務

- 自治体関係者へのヒアリングやメルマガ読者へのアンケートを行い、情報発信のニーズを把握し、発信強化に取組む。
- 相談対応や対話の場を活かした対話型のコンテンツ（インタビュー等）を充実させ、環境パートナーシップの推進に関心のある自治体関係者への発信を強化する。

(3) 環境教育等促進法に基づく協働取組・ESDの促進

- 環境省「SDGsを活用した地域課題同時解決事業」において、採択団体による中期計画の策定を伴走支援する。
- 環境省「ESD推進拠点支援事業」において伴走支援、ネットワーク支援を行う
- 関係団体や相談対応等による協働取組について積極的に支援を行う。

(4) 九州地方ESD活動支援センターの運営

- EPO九州の運営基盤を活用し、地方センターの運営を行う。
- 九州ESDセンターの周知、ならびに「地域ESD拠点」の登録促進を図る。
- センターの運営については、別途計画書を策定する。

3、業務の詳細

(1) 運営委員会と連携した業務の推進

EPO九州の活動について、環境パートナーシップに関与するNPO、企業、行政、メディア、有識者等を運営委員とし、助言ならびに取組に応じた協力・連携を得て、円滑かつ効果的な運営に取組む。

また、九州地方ESD活動支援センターの運営にあたり、分科会として企画運営委員会を設置する。

① 運営委員会の開催

運営委員会は、九州・沖縄地域内の環境パートナーシップに係る情報交換や実態の把握とそれらをとおした課題の洗い出しを行い、EPO九州の運営や事業実施についての助言を行う。

	開催時期	協議内容
第1回	6月14日	第4期運営方針、平成30年度の運営計画についての助言ならびに、個別事業への連携について。
第2回	第4四半期	平成30年度の事業進捗・報告、次年度運営指針について。

② 運営委員会分科会 ESD活動支援センター企画運営委員会の設置・開催

ESD活動支援センター企画運営委員会は、同センターの運営計画の詳細や企画活動に関する助言、同センターの活動についての連携・協力を行う。

③ 運営委員との連携

運営業務にあたっては、運営委員と積極的に連携することで、円滑かつ効果的な取組に発展させる。

(2) EPO 九州の基本業務

EPO 九州の基本的な業務を、「情報発信」「相談対応」「対話の場づくり」と位置づけ、これらを効果的に連携させながら運営に取り組む。

また、あわせて「環境保全活動の促進」に向けた企画運営にも取り組む。

目標

- ・強みを活かした情報発信、相談対応を活かした対話の場づくりを効果的に連携させた運営

成果目標

- ・インタビュー型コンテンツの発信（4件程度）
- ・効果的な発信ツールの活用
- ・対話の場づくり（5件程度）

①強みを活かした情報発信

情報発信の強化にあたり、協働取組や ESD 推進に取り組む関係者へのインタビューを行うなど、事業やプロジェクトの強みを活かしたコンテンツを創出する。

ア、インタビューによるコンテンツ創出

インタビューにあたっては、インタビュアー（聞き手）として、運営委員や関係者の協力を得て取り組む。

インタビュー計画

	インタビュー対象
1	EPO 九州運営委員
2	ESD センター企画運営委員
3	ESD 推進拠点支援事業 拠点関係者
4	同時解決事業 採択団体関係者



イ、ホームページ・SNS等の活用

ウェブサイトを活用しEPO九州の取組を発信する。

コンテンツの充実

- ・自治体（県レベル）の環境政策情報の集約と発信
- ・ビジターセンター情報の充実（地図情報での整理）
- ・こまめなSNSによる発信

ウ、メールマガジンの発行

主催事業やビジターセンター、ESD拠点等の情報を集約しメルマガとして発行する。発行にあたっては、九州地方ESD活動支援センターとの共同配信とする。

なお、より効果的な情報発信（動画等による情報発信、SNSによる情報発信の拡充）を検討し、情報発信のあり方を見直す。

エ、ニュースレターの発行

今年度のEPO九州・九州ESDセンターの取組を、ウェブ掲載記事等を活用しまとめる。

発行計画

ページ数 16ページ

発行時期 第4四半期

発行部数 3000部

②相談対応を活かした対話の場づくり

EPO九州に問い合わせされる相談内容等に応じて、対話の場づくりに努める。

相談内容に応じて、EPO九州・九州ESDセンターでの対応を検討し、提案等を行う。

相談対応に基づく対話の場づくり

相談者	対話の場
くまもと温暖化対策センター	推進員研修に協力し、意見交換を促進させる。
自然体験活動推進協議会(CONE)地域フォーラム	九州ブロックフォーラムにおいて、SDGsに関する分科会運営の依頼。
九州自然学校ミーティング	自然体験活動実践者を対象に、SDGsについての情報提供と意見交換の場づくりについて協力依頼。
熊本県緑化推進委員会	森林ボランティア研修においてSDGsについての話題提供をお願いしたい。

③地域における環境保全活動の促進

ア、ESD推進に向けたビジターセンター意見交換会の開催

九州管内のビジターセンター等と連携し、今後のESD推進に向けた意見交換の場を設ける。

また、ビジターセンター等をはじめとする自然系拠点の地域ESD拠点への登録等について情報交換し、課題等を把握する。

今年度は、水俣地域での開催を検討し水俣病学習・水俣についての学びを深め、ESDの視点を掘り下げる。

開催時期：平成30年度11月～12月ごろ

開催地：熊本県水俣市地域

連携拠点：水俣市立水俣病資料館、熊本県環境センター、
水俣病情報センター、(社)環不知火プランニング

イ、ユース環境政策ワークショップの開催

環境政策に係る企画提案の支援として、ユースを対象とした意見交換・ワークショップを開催する。

開催にあたっては、環境活動等に熱心な高等学校等と連携し、関係事業と連携した企画とする。

開催時期：平成30年度第2～3四半期

開催地域：九州北部地域

ウ、九州環境教育ミーティングの共催

九州・沖縄地方における環境教育およびESDを推進するため、ステークホルダーと協力し、九州環境教育ミーティングを共催する。

今年度、九州環境教育ミーティングとEPO九州との協定を検討し、地域ESD推進拠点の登録促進、環境政策の普及啓発に関する協力関係を促進させる。

共催にあたっては、実行委員会を運営し企画プログラムを充実させる。

開催時期 平成30年度第4四半期

開催地域 鹿児島県大隅地域

対象者等 環境教育・ESD従事者、関係主体など20団体・70名程度
※実施規模については、実行委員会において協議・決定する。

エ、政策協働ワークショップの開催

地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)が地方EPOと連携し発行した「環境保全からの政策協働ガイド～協働を進めたい行政職員に向けて～」を活用したワークショップを、自治体職員を対象に開催する。

開催にあたっては、自治体等の主催する研修との連携を図る。

開催時期 平成30年8月

開催地域 宮崎市内

対象者等 宮崎県及び県内市町村の職員60名程度

連携団体 宮崎県市町村振興協会、宮崎県自治学院

④ 全国EPOネットワークとの連携

地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)ならびに地方EPOと連携し、全国事業の推進を円滑に行う。また、全国EPO連絡会議等に出席し、情報共有と運営強化に努める。

	開催時期	協議内容
第1回	6月18日 ～19日	平成30年度の全国事業、外部連携事業(地球環境基金・Green Gift)等について協議。
第2回	第4四半期	事業成果の共有、次年度に向けた意見交換等。

(3) 環境教育等促進法に基づく協働取組・ESD の促進

8つの地方 EPO・GEOC が連携して取組む全国事業をもとに、地域の課題解決や ESD 促進を図る。

特に、環境省「平成 30 年度 持続可能な開発目標 (SDGs) を活用した地域の環境課題と社会課題の同時解決するための民間活動支援事業」(SDGs を活用した地域課題同時解決事業、新規) を活用し、課題解決、協働のノウハウを獲得する。

また地域ぐるみの ESD 推進に向け、環境省「平成 30 年度環境教育・学習における「ESD 推進」のための実践拠点支援事業」(以下、ESD 推進拠点支援事業) に取組む。

目標

- ・SDGs を活用した協働取組実践者によるノウハウが共有・発信され、地域における課題解決を促進させている。
- ・地域ぐるみの ESD 推進に向けて、ESD 推進を担う地域主体の取組みを把握し、ネットワーク推進を図る。

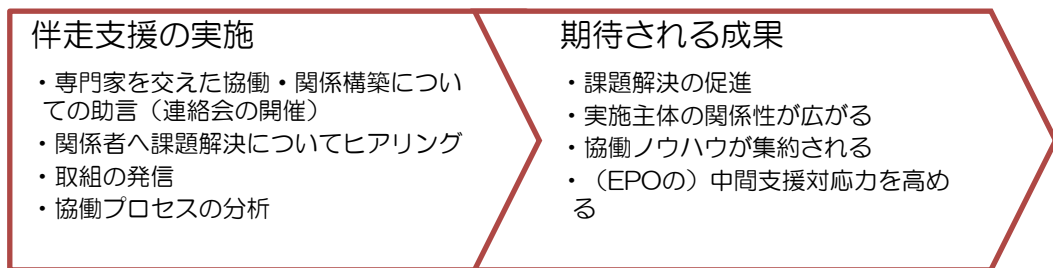
成果目標

- ・関係主体が SDGs を活用し課題解決に取り組み、EPO の支援により協働の加速化を図る。(1 件)
- ・ESD 推進拠点の支援を行い、地域における先導的拠点化を図る。(2 件)
- ・ESD 推進拠点の取組みを把握し、成果やノウハウを発信する(2 件)

①SDGs を活用した地域課題同時解決事業の地方支援事務局の運営

標記事業について、地方支援事務局として必要な業務を行う。

EPO 九州の取組みと成果創出



○審査への協力

地方事務所が行う応募団体に関する書類確認・情報収集、ヒアリング等の補助を行う。また、地方事務所が開催する審査委員会に出席し、情報収集・ヒアリングに基づいた審査委員への応募団体の説明補助を行う。

○地方支援事務局業務

採択団体に対しては、地方支援事務局として、事業目標を達成するため、次の内容による伴走支援を実施する。

- ア、採択団体が作成する中期計画の策定についての助言。
- イ、月次報告の作成支援と取組み状況への助言、全国事務局への報告。
- ウ、連絡会の開催
事業関係者との共通理解を図り、事業成果創出に向けた連絡会を 2 回開催する。連絡会では、取組み状況の把握を行うとともに事業目標の設定等について

て意見交換、助言する。

- エ、 キックオフミーティング（開催地 東京）への出席
平成30年8月に開催される事業キックオフミーティングに出席し、全国支援事務局とともに事業成果創出に向けた支援を行う
- オ、 全国支援事務局との連携
全国支援事務局（地球環境パートナーシッププラザに設置する「支援事務局」）や他の地方支援事務局との意見交換や連絡調整を行う。

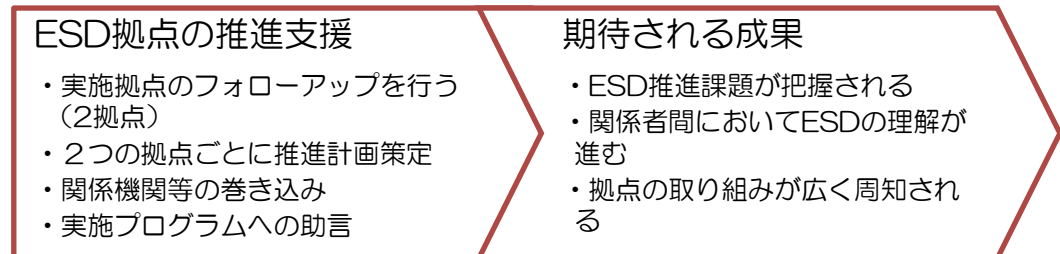
これら支援をとおして、採択団体の協働取組の展開段階に応じた必要な支援を実施することにより自立した活動組織へと発展させる。



②「ESD 推進拠点支援事業」 地方支援事務局の運営

標記事業について、地方支援事務局として必要な業務を行う。

EPO九州の取り組みと成果創出



○実践拠点フォローアップ

平成28年度及び29年度に支援を行った拠点を対象にフォローアップのヒアリングを行う。

フォローアップにあたっては、全国事務局が設置するアドバイザリー会議の論点をふまえる。

フォローアップ 対象拠点	北九州まなびとESDステーション ※事項の実践拠点支援に兼ねて行う。
	熊本県環境センターならびに関係拠点
	日南市子育て支援センターことこと

○地域 ESD 実践拠点への支援

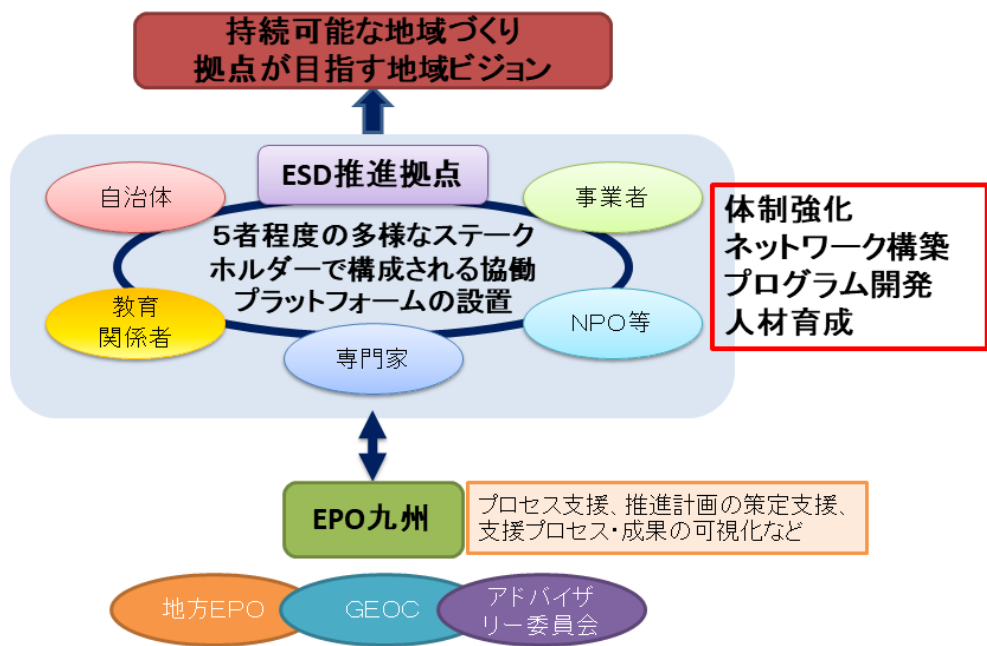
九州・沖縄地域よりつぎの2カ所を支援拠点先とし、ESD 推進の伴走支援を行う。ESD 推進に向けた知見を獲得するため、拠点ごとに成果目標を設定し、これに取り組む。

実践拠点名	北九州まなびと ESD ステーション（継続）	目標：連携拠点において、経済的自立の観点からESDプログラムの運用が図られている状態を創り出す
	鹿島市 建設環境部 ラムサール条約推進室（新規）	目標：地域にESDを普及させ、多様な主体が地域のESD活動に参画している状態を創り出す

- ア、 協働プラットフォームの設置（各拠点）
支援拠点ごとに教育・行政・企業等の関係者を交えた協働プラットフォームを設置し、ESD 推進に取り組む。その際、拠点ごとの推進計画を策定する。
- イ、 推進計画によるESD 推進
拠点ごとの特性や課題に応じた取り組みを実施し、ESD 推進に向けた知見を獲得する。
- ウ、 連絡会の開催
2つの実践拠点ならびに関係者間の共通理解を作る場として連絡会を2回開催する。連絡会では、推進計画、協働メンバーについての情報交換、拠点相互のノウハウを共有する。
- エ、 評価会議の開催
本事業についての理解・論点整理を行い、取り組みについての評価会議を開催する（第4四半期）。



この他、実践拠点ごとに策定される推進計画に応じ、必要な支援や助言を行う。



③SDGs 研修・ワークショップの開催

第五次環境基本計画を踏まえ、自治体又は環境学習施設が行う SDGs の推進に向けた普及啓発等の取組に対し、研修・ワークショップを2地域で開催しこれを支援する。

研修・ワークショップでは、自治体職員、地域住民、企業等の SDGs への理解を深め、SDGs の達成に向けた意識の醸成に資するものとし、また SDGs の具体的活用方法がイメージできるよう、自治体又は環境学習施設が行う研修等との共催を図る。

開催地域	熊本市内	鹿児島市内
開催時期	平成30年度第3四半期	
対象者等	関係市町村の職員等50名程度	
連携団体	熊本市、熊本市教育委員会	鹿児島市、かごしま環境未来館
講師	研修 法政大学 准教授 川久保 俊氏 ワークショップ コクリエーションデザイン 代表理事 平田裕之氏	

(4) 外部連携事業（外部資金を活用した取組み）

持続可能な社会づくりに向けた協働取組を担う民間団体等の育成に向けて、地球環境基金や民間企業等と連携し組織運営や資金獲得に向けた助言等を行う。

基金団体等からの外部資金（EPO 九州運営業務以外の契約業務扱い）を活用した取組として実施する。

①地球環境基金との連携

環境 NGO 等への助成や高校生の環境活動表彰に取組む地球環境基金と連携し、次の取組を行う。

ア、助成金説明会

次年度助成公募についての説明会を開催し、活動団体への助言や申請についての支援を行う。開催にあたっては、開催地域の間支援団体や自治体等と連携する。

開催時期：平成30年度第3四半期

開催地：主催基金との調整し決定する。

イ、高校生環境活動コンクール地区大会への協力

全国の高校生が取り組む環境活動を啓発するコンクールについて、地区大会が開催され、これに協力する。

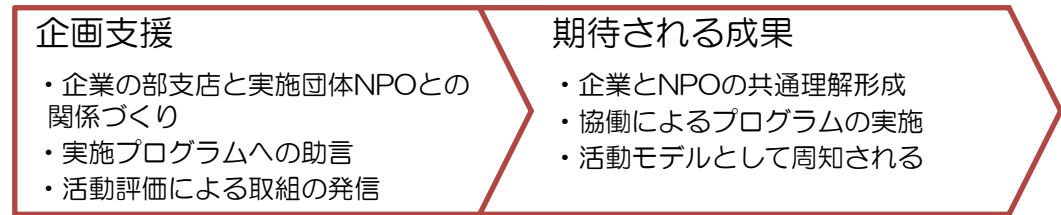
開催時期：平成30年度第3四半期

開催地：福岡市内を予定

②Green Gift 地球元気プログラムへの協力

東京海上日動火災保険株式会社が取組む、CSR 活動「Green Gift 地球元気プログラム」について企画協力する。

EPO 九州の取り組みと成果創出



プロジェクト実施期間

平成 28 年 10 月～平成 31 年 9 月（3 か年）

プログラム実施回数 年度ごとに概ね 2 回程度

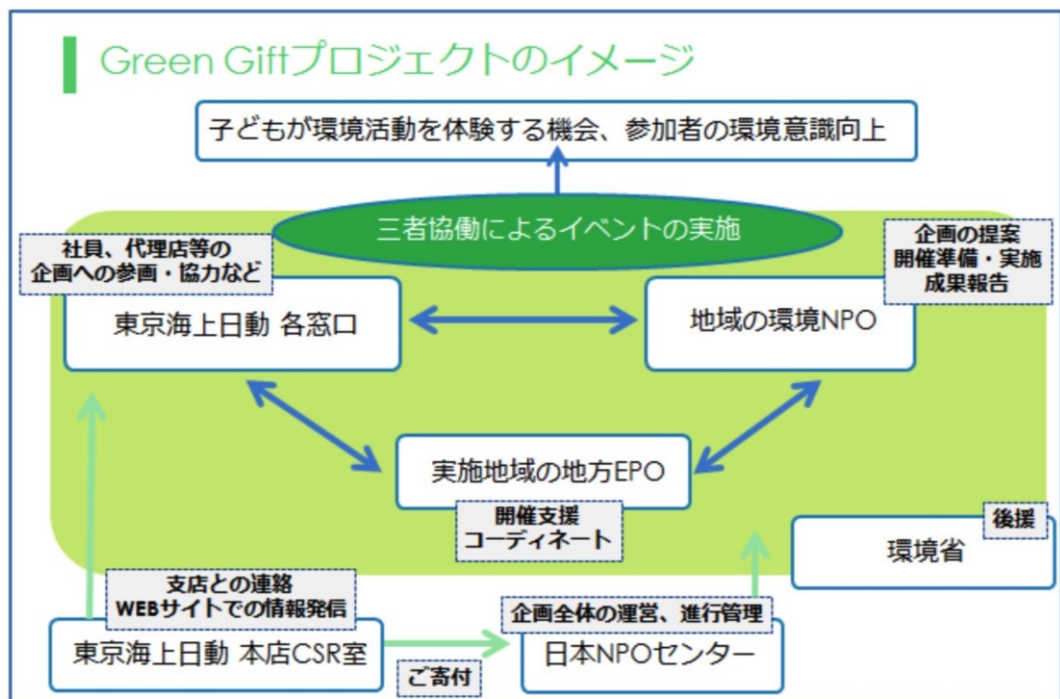
経費 東京海上日動火災株式会社が日本 NPO センターをとおして、実施団体に協賛

プロジェクト実施地域

熊本県 実施団体 NPO 法人みずのとら Bell 隊
 河川での生態系保全やツリーイング等の体験プログラムを実施。
 実施時期 平成 30 年 4 月、他 1 回

大分県 実施団体 NPO 法人 ABC 野外教育センター
 大分県内の自然環境を活かした体験プログラムを実施。
 実施時期 平成 30 年 5 月、7 月

宮崎県 実施団体 NPO 法人大淀川流域ネットワーク
 宮崎県内の河川環境保全をテーマとした活動を複数の地域で実施。
 実施時期 平成 29 年 11 月、平成 30 年 5 月



(5) EPO 九州の維持管理

EPO 九州の維持管理にあたって、スタッフ体制を整備し、各業務を分担、維持管理に努める。

なお、スタッフは積極的に所外での連携促進・協働取組への関与、柔軟な相談対応に努めることとし、窓口（開所）業務については市民への情報提供等に差し障りの無い範囲において執行（必要に応じて臨時閉所対応）する。

運営業務の実施にあたっては、九州地方環境事務所担当官と定例会議を開催し、業務進捗の管理を行う。

① 運営定例会議の開催

概ね月に1回、担当官、運営スタッフ、運営団体による定例会議を開催する。定例会議においては、運営全般に関する事項、個別事業に関する事項の他、円滑な運営に必要な事項を協議する。

② 運営スタッフ

澤 克彦 職員：EPO 九州の運営業務の責任者として、日常的な運営管理を担当（責任者）し、企画全般から相談対応、協働取組のコーディネートを行う。

山内 一平 職員：オフィス責任者を補佐するとともに、EPO 九州の協働取組支援を担当し、相談対応、各種コーディネートを行う。

勝家 伸男 職員：オフィス責任者を補佐するとともに、EPO 九州のESD 推進支援を担当し、相談対応、各種コーディネートを行う。

職員：情報発信等について従事する。
(非常勤)

五反田光子 職員：EPO 九州の窓口業務を中心に対応し、オフィス事務に従事する。

必要に応じて、研修・インターンシップ等を受け入れ、体制を充実させる。

③ 共同運営団体との役割分担

特定非営利活動法人宮崎文化本舗ならびに一般社団法人九州環境地域づくりは、運営業務受託について協定を締結し役割分担を行う。

また、一般社団法人九州環境地域づくりは、EPO 九州運営に関わってきた地域団体代表者から構成され、各団体の資源を EPO 九州による環境パートナーシップ促進に連携させる

	主な役割
特定非営利活動法人宮崎文化本舗	運営業務全般の管理、企画活動に関する管理、一般職員の雇用
一般社団法人九州環境地域づくり	プロジェクトマネージャー1名を配置し、これにかかる業務を遂行する。

EPO 九州 平成30年度 月次別運営業務計画案

業務内容	平成30年												平成31年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
(1) 運営委員会と連携した業務の推進															
①運営委員会の開催（2回）			●								●				
(2) EPO 九州の基本業務															
①強みを活かした情報発信	インタビュー				●		●		●		●				
	ホームページ・SNSの活用	随時更新 ソーシャルネットワークサービスも積極的に活用													
	メルマガの発行	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
	ニュースレターの発行									◆-----◆	◆-----◆	◆-----◆			
②相談対応を活かした対話の場づくり	相談対応														
	対話の場づくり			●		●			●		●				
③地域における環境保全活動の促進	ビジターセンター意見交換会							◆-----◆	◆-----◆	●					
	ユースワークショップ							◆-----◆	◆-----◆	●					
	九州環境教育ミーティング			●				●							
	政策協働ワークショップ			◆-----◆	◆-----◆	●									
④全国 EPO ネットワークとの連携			●								●				
(3) 環境教育等促進法に基づく協働取組・ESD の促進															
①SDGs を活用した地域課題同時解決事業の地方支援事務局の運営					● 連絡会	● キックオフ						● 連絡会			
	事業推進に関する活動等への参加、月次報告をととした伴走支援の実施														
②環境省「ESD 推進拠点支援事業」地方支援事務局運営					● 連絡会						● 連絡会	● 報告会			
	事業推進に関する活動等への参加、四半期報告をととした伴走支援の実施														
③SDGs 研修・ワークショップ（2地域）							●	●							
(4) 外部連携事業															
①地球環境基金との連携					● 連絡会			●	●	● 説明会					
②Green Gift プロジェクト		●		●			●								
(5) EPO 九州の維持管理															
①運営定例会議の開催	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			

◆--◆ は準備期間等を示す。